

世界の国内総生産の四割を占める巨大経済圏をつくる環太平洋連携協定（TPP）が二月四日に署名され条文が確定した。

日本政府は三月、TPP承認案と関連法案を国会に提出する。これまでの交渉を担った甘利明前経済再生担当相が金銭授受問題で辞任したり、大統領選を控えた米国の議会承認に不透明感があつたりと紆余曲折は予想されるが、発効への流れは変わらないのだろう。

TPP参加をめぐる国内農業への懸念に対し、安倍晋三首相は一月の施政方針演説で「ピンチではなくチャンス」「攻めの農政」と強気の言葉を並べた。昨年、七千億円と過去最高を記録した農林水産物の輸出額について、「二〇一一年までに一兆円にする」との目標を前倒しすると宣言した。

日本の農業競争力の高さを見直し、後押しする報道も目立ってきた。二月五日の日本経済新聞は、苦小牧の植物工場で栽培された一パック七〇〇円のミニトマトがシンガポールで人気を呼んでいることを紹介した。植物工場を運営するプラント設計・施工大手の幹部が「TPPで強い農業への変化が起ころ」と力説していた。

日本の農産物が世界で評価されるのは喜ばしい。ただ、国民の生命の土台となる農産物を工業製品と同様に、経済成長の手段

もう一つの安全保障

とだけとらえる風潮は危うい。

「カロリーベースの食料自給率は二〇〇九年度の四〇％から二三％程度まで低下する」

TPP構想が浮上した二〇一〇年当時、農林水産省が示したTPP参加の影響試算は、安価な海外産の流入に対する危機感を広げた。ところが、TPPが大筋合意された後の二〇一五年十二月に内閣官房が示した経済効果分析は意外にも「二〇一四年度水準の三九％を維持できる」だった。交渉を通じて主要な農産物の関税は守り、経営安定対策も講じるので食料自給率は維持できるという理屈のようだ。

重要農産物でさえ三割の品目の関税が撤廃され、協定本則に「漸進的に関税を撤廃する」と明記されており、自給率が今後も維持されるといふ見立ては甘い気がする。交渉の結果「国益にかなう最善の結果」（安倍首相）を得たとの立場を正当化するため分析ではと疑いたくなる。

日本の食料自給率は他の先進国と比べ際だって低い。二〇一一年の数字でカナダが二五八％、フランスが二二九％、米国が一二七％、比較的低い英国でも七二％だ。

穀物自給率はカナダが二〇二％、フランスが一七六％、米国が一八％、ドイツが一〇三％で、日本は経済協力開発機構（OECD）加盟国三四カ国中二九番目の二八

だ。

関税撤廃による農産物の輸入依存は危険をはらむ。東京農大の谷口信和教授によると、メキシコは一九九四年発効の北米自由貿易協定（NAFTA）に加入時の穀物自給率が八〇％だったが、米国からのトウモロコシの流入で二〇〇二年以降、六五％以下まで低下。米国はトウモロコシをバイオエタノールの生産に回したため、主食のトルティーヤの価格が上がり、メキシコでは暴動が起こった。

米国は原油高に備えてエネルギーの自給を高めることなどを名目としているが、本来の意図は違うようだ。斎藤利男氏の『2015年の食料危機』によると、農業で高い生産性を実現した米国は「覇権を維持するために、圧倒的な強みを持つ農業を使う」と意図しはじめた。当時のブッシュ米大統領の言葉が印象的だ。「食料自給できない国を想像できるか。それは、国際的圧力と危険にさらされている国だ」

農業は、自然環境の制約を受け生産量が変動し、生産に一定の時間を要する。一度下がった食料自給率を元に戻すのは難しい。いまの政府は防衛問題には熱心だが、国民の生命を守るという意味で同等に重要な食料安全保障への関心が見えてこない。

ハ聖V